

平成24年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	大阪証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

I はじめに

株式分布状況調査は、全国の証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、平成24年度の株主数の集計値は、平成25年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、平成24年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が平成25年3月31日以外の会社については、平成25年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様であったとみなして計算を行っている。

本年度の調査対象会社数は、平成25年3月31日現在の5取引所の内国上場会社3,553社のうち、当該5取引所への新規上場日以降平成25年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等（13社）を除いた3,540社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

（1）政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

（2）金融機関

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行（平成18年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった）

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

（3）証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

（4）事業法人等：（2）及び（3）以外の法人格を有するすべての国内法人

（5）外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人。

（6）個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注 2) 単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。なお、売買単位が1株の銘柄については、単元株制度を採用していないが、便宜上1株を1単元として取扱っている。

(注 3) たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

Ⅱ平成24年度調査における特徴

1. 個人株主数の推移

平成24年度の全国5証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比4.8万人増加して4,596万人となり、過去最高を更新した(表1)。

図1は、24年度の個人株主数の増減状況を要因別にみたものである。これをみると、上場廃止会社の影響で79万人減少したのに対し、新規上場会社で33万人、1対1.5以上の株式分割・投資単位引下げ等実施会社(以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。)で22万人、それ以外の既上場会社で28万人のそれぞれ増加となっている。

今年度は、新規上場会社数が20年度調査以来4年ぶりに60社台に乗せ、それによる株主数の増加が昨年を上回るものとなったことや、投資単位引下げ等実施会社による増加も昨年に比べて倍増したことが、個人株主数の増加につながる結果となった。

表2は、インターネット取引に係る有残高口座数の推移を表したものである。個人投資家のすそ野の広がりという観点から同口座数の推移をみると、25年3月末では前年度に比べて約47万口座の増加と、増加数では昨年を下回っているが、引き続き増加傾向にあることがうかがえる。

表1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象会社数	新規上場会社数	分割・投資単位引下げ実施会社数
	(人)	(人)	(社)		(社)
平 10	28,300,049	443,771	2,426	...	28
11	30,224,358	1,924,309	2,472	85	41
12	32,150,005	1,925,647	2,587	176	108
13	33,517,534	1,367,529	2,656	126	127
14	33,771,262	253,728	2,661	99	162
15	34,005,017	233,755	2,679	110	78
16	37,560,717	※ 3,555,700	3,698	152	348
17	40,823,376	3,262,659	3,783	185	425
18	42,319,427	1,496,051	3,885	195	327
19	42,911,279	591,852	3,897	130	129
20	44,819,387	1,908,108	3,803	61	49
21	44,794,800	△ 24,587	3,694	36	91
22	45,919,282	1,124,482	3,616	36	73
23	45,918,313	△ 969	3,554	47	96
24	45,967,310	48,997	3,540	60	96

(注) 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。 ※平成15年度の数値との単純比較

図1 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析

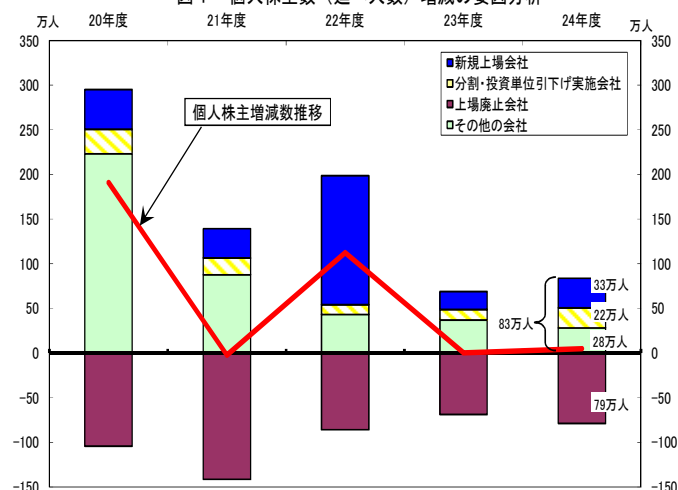


表2 インターネット取引の有残高口座数の推移

(単位: 口座)

年月末	口座数	前期比増減
平21.3	10,529,839	884,657
22.3	11,013,096	483,257
23.3	11,477,397	464,301
24.3	12,097,706	620,309
25.3	12,573,791	476,085

(出典: 日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成25年3月末について)」)

要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

2. 株式保有比率等の変動状況

平成24年度末（平成25年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,540社の時価総額）は、政権交代後の金融緩和期待感の高まりや円安の進行などを背景に、株価が3年ぶりの上昇率となったことなどから、前年度に比べ70兆1,051億円増加（+22.7%）して378兆4,159億円と、21年度以来3年ぶりの増加となった（表3）。投資部門別では、政府・地方公共団体を除く各投資部門で増加となっている。

また、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、外国法人等が1.7ポイント上昇したのに対し、信託銀行が0.9ポイント低下、生命保険会社・損害保険会社がそれぞれ0.2ポイント低下するなど国内金融機関全体で1.4ポイントの低下となり、今年度は、外国法人等の保有比率の上昇、国内金融機関の保有比率低下という構図となった。

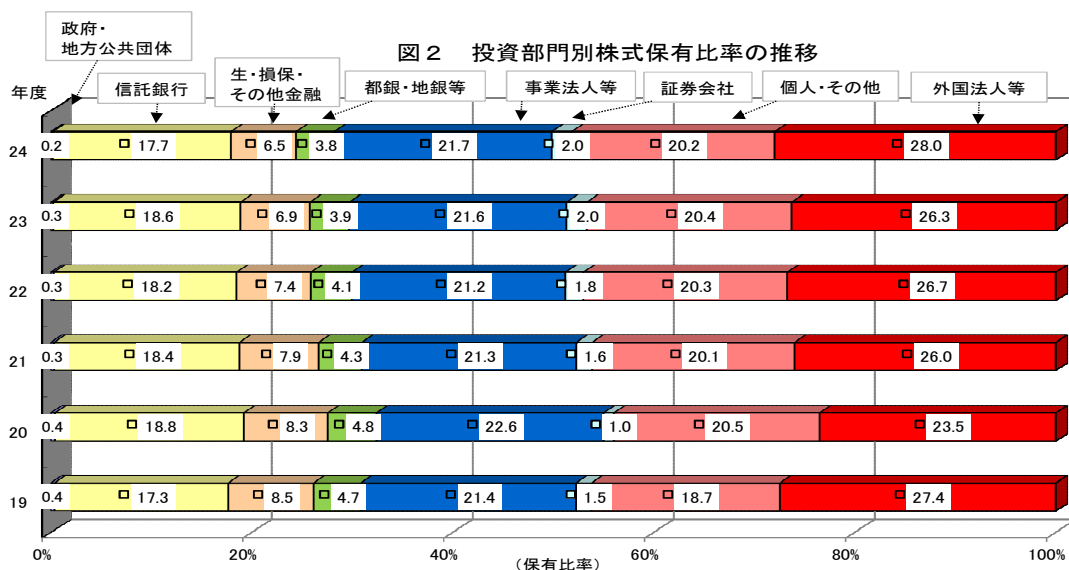
その他の投資部門では、個人・その他が0.2ポイントの低下、事業法人等が0.1ポイントの上昇とそれぞれ小幅の動きとなっている（表3、図2）。

主な投資部門の動向は、次のとおりである。

表3 投資部門別株式保有状況

年 度	平23	平24	増減額[増減率]	保有比率増減
会 社 数 (社)	3,554	3,540	△ 14	-
	億円 %	億円 %	億円 %	ポイント
合 計	3,083,108 (100.0)	3,784,159 (100.0)	701,051 [22.7]	-
① 政府・地方公共団体	7,931 (0.3)	7,915 (0.2)	△ 16 [△ 0.2]	△ 0.1
② 金 融 機 関	907,659 (29.4)	1,059,265 (28.0)	151,606 [16.7]	△ 1.4
a 都 銀 ・ 地 銀 等	120,579 (3.9)	143,475 (3.8)	22,896 [19.0]	△ 0.1
b 信 託 銀 行	573,985 (18.6)	670,672 (17.7)	96,686 [16.8]	△ 0.9
(a+bのうち投資信託)	138,817 (4.5)	170,342 (4.5)	31,525 [22.7]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	91,692 (3.0)	95,806 (2.5)	4,113 [4.5]	△ 0.5
c 生 命 保 険 会 社	133,104 (4.3)	154,491 (4.1)	21,387 [16.1]	△ 0.2
d 損 害 保 険 会 社	53,968 (1.8)	60,192 (1.6)	6,224 [11.5]	△ 0.2
e そ の 他 の 金 融 機 関	26,021 (0.8)	30,433 (0.8)	4,411 [17.0]	0.0
③ 証 券 会 社	62,407 (2.0)	74,631 (2.0)	12,223 [19.6]	0.0
④ 事 業 法 人 等	666,412 (21.6)	819,380 (21.7)	152,967 [23.0]	0.1
⑤ 外 国 法 人 等	810,309 (26.3)	1,058,492 (28.0)	248,182 [30.6]	1.7
⑥ 個 人 ・ そ の 他	628,387 (20.4)	764,474 (20.2)	136,087 [21.7]	△ 0.2

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成24年度の自己名義分は、13兆0,089億円(保有比率3.44%)となっている。



3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有比率は、前年度比1.7ポイント上昇して28.0%となり、これまで最高であった平成18年度の27.8%を上回り過去最高水準を更新した(表3、図2)。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況(表4)における差引き売買代金でみると、24年度は5兆2,843億円の買い越しと、21年度以降4年連続の買い越しとなった。また、買い越し額も21年度以来3年ぶりの高い水準となっており、買い主体となっていたことがうかがえる。外国法人等は、金融緩和策や景気回復への期待感の高まりなどを背景に、10月以降連続して買い越しを続けており、日本の株式市場へ積極的に資金を投入する動きがあったものと考えられる。

表5は業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率(東証一部、前年度末比)を並べた状況である。今年度は33業種中24業種で保有比率が上昇しており、比較的幅広く購入を進めた様子がうかがえ、23業種で保有比率が低下した昨年の調査結果とは対照的な動きとなっている。

表4 海外投資家の売買動向

<年度>

年度	差引金額(億円)
平15	116,416
16	63,563
17	100,572
18	61,379
19	7,215
20	△ 42,214
21	65,996
22	39,821
23	2,062
24	52,843

<月間>

年月	差引金額(億円)
平24.4	950
5	△ 3,647
6	△ 1,274
7	△ 2,133
8	△ 338
9	△ 148
10	1,585
11	4,925
12	15,448
25.1	12,379
2	8,542
3	16,553
24.4~25.3	52,843

(注)投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)における「海外投資家」の買金額-売金額

表5 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	24年度(a)	23年度(b)		
	%	%	ポイント	%
空運業	19.5	6.9	12.6	△ 25.4
電気・ガス業	19.3	15.5	3.8	△ 6.0
医薬品	29.2	26.0	3.2	35.0
石油・石炭製品	30.1	27.0	3.1	4.0
銀行業	28.1	25.5	2.6	36.4
保険業	34.7	32.1	2.6	13.9
陸運業	19.4	16.8	2.6	42.1
食料品	28.1	25.6	2.5	28.8
非鉄金属	25.4	22.9	2.5	4.4
鉄鋼	18.5	16.3	2.2	△ 3.1
機械	28.2	26.0	2.2	19.6
不動産業	33.6	31.5	2.1	73.4
化学	28.7	26.7	2.0	17.5
輸送用機器	33.6	32.0	1.6	26.5
電気機器	33.6	32.1	1.5	1.6
情報・通信業	27.9	26.4	1.5	27.3
サービス業	22.7	21.5	1.2	35.9
ゴム製品	25.5	24.5	1.0	54.6
小売業	23.1	22.1	1.0	27.0
金属製品	19.1	18.2	0.9	11.5
建設業	24.4	23.5	0.9	19.2
海運業	25.5	24.8	0.7	△ 2.8
倉庫・運輸関連業	17.8	17.1	0.7	45.6
卸売業	24.8	24.6	0.2	7.7
証券・商品先物取引業	28.9	28.9	0.0	71.4
ガラス・土石製品	21.3	21.4	△ 0.1	△ 2.0
その他製品	27.1	27.2	△ 0.1	5.7
繊維製品	17.8	18.2	△ 0.4	5.2
水産・農林業	9.3	9.9	△ 0.6	△ 3.8
鉱業	36.3	37.1	△ 0.8	△ 7.9
パルプ・紙	11.0	11.9	△ 0.9	△ 9.6
精密機器	30.1	31.1	△ 1.0	3.6
その他金融業	26.5	27.9	△ 1.4	56.0

(参考) TOPIX騰落率 +21.1%

4. 個人の動向

個人・その他の株式保有比率は、前年度比マイナス0.2ポイントの20.2%と3年ぶりの低下となったが、低下幅は小幅なものにとどまった(表3、図2)。個人の株式保有比率は、平成17年度に20%を割込んだものの、その後20年度には再び20%を回復した後、引き続き20%台を維持している。

表6は、業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況である。これを見ると、33業種中16業種で保有比率が上昇、16業種で低下と2分した状況となっている。株価騰落率との関係でみると、保有比率が低下した16業種の株価指数上昇率の平均がプラス27.0%であった一方、保有比率上昇16業種の株価指数上昇率の平均がプラス10.4%となっており、個人・その他は株価上昇率の高い業種を中心に保有比率が低下し、株価上昇率の低いないしは低下した業種を中心に保有比率が上昇している傾向がみられる。

個人の投資部門別売買状況(表7)をみると、年度合計では1兆3,841億円の売り越しと、外国法人等とは反対に21年度以降4年連続の売り越しとなり、売り越し額も昨年度に比べて大幅に増加している。しかし、年度末にかけては、売り越し基調に変化はなかったものの、売り越し額がそれ以前に比べて縮小したのとなっており、この間、割安感のある銘柄などを取得する動きもあったものと推測される。

表7 個人の売買動向

<年度>

年度	差引金額(億円)
平15	△ 28,624
16	△ 28,359
17	△ 39,067
18	△ 44,967
19	△ 22,216
20	7,292
21	△ 22,860
22	△ 13,787
23	△ 6,076
24	△ 13,841

<月間>

年月	差引金額(億円)
平24.4	2,420
5	4,216
6	△ 1,224
7	986
8	△ 2,482
9	△ 2,648
10	△ 3,024
11	△ 4,146
12	△ 5,377
25.1	△ 1,746
2	△ 110
3	△ 705
24.4~25.3	△ 13,841

(注)投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)における「個人」の買金額-売金額

表6 個人の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	24年度(a)	23年度(b)		
	%	%	ポイント	%
海運業	24.9	21.6	3.3	△ 2.8
水産・農林業	38.9	36.7	2.2	△ 3.8
パルプ・紙	21.5	19.6	1.9	△ 9.6
ガラス・土石製品	21.8	20.3	1.5	△ 2.0
精密機器	18.3	16.9	1.4	3.6
その他金融業	10.2	9.0	1.2	56.0
鉄鋼	21.1	20.0	1.1	△ 3.1
卸売業	23.8	22.7	1.1	7.7
鉱業	5.5	4.7	0.8	△ 7.9
繊維製品	30.1	29.4	0.7	5.2
電気機器	20.1	19.5	0.6	1.6
石油・石炭製品	18.2	17.7	0.5	4.0
金属製品	23.8	23.5	0.3	11.5
その他製品	23.3	23.0	0.3	5.7
情報・通信業	18.2	18.0	0.2	27.3
不動産業	12.5	12.3	0.2	73.4
保険業	13.8	13.8	0.0	13.9
倉庫・運輸関連業	18.3	18.4	△ 0.1	45.6
小売業	28.8	28.9	△ 0.1	27.0
建設業	21.5	21.8	△ 0.3	19.2
サービス業	30.8	31.1	△ 0.3	35.9
食料品	19.0	19.4	△ 0.4	28.8
化学	17.9	18.3	△ 0.4	17.5
非鉄金属	22.4	22.8	△ 0.4	4.4
銀行業	18.4	18.9	△ 0.5	36.4
輸送用機器	12.3	12.9	△ 0.6	26.5
医薬品	20.4	21.1	△ 0.7	35.0
機械	21.8	22.7	△ 0.9	19.6
ゴム製品	16.4	17.4	△ 1.0	54.6
陸運業	28.1	29.2	△ 1.1	42.1
電気・ガス業	31.6	32.9	△ 1.3	△ 6.0
証券・商品先物取引業	31.5	32.9	△ 1.4	71.4
空運業	41.0	52.3	△ 11.3	△ 25.4

平均
10.4%

平均
27.0%

(参考) TOPIX騰落率 +21.1%

5. 信託銀行の動向

信託銀行の株式保有比率は、前年度に比べて0.9ポイント低下して17.7%となり、昨年の上昇から再び低下する結果となった(表3、図2)。0.9ポイントの低下は、16年度以降では最大の低下幅となっている。

表8で信託銀行の投資部門別売買状況をみると、年度合計では2兆3,874億円の売り越しと21年度以来3年ぶりの大幅な売り越しとなった。月別に見ると、株価が上昇に転じた11月以降は売り越しが連続しており、特に3月は月間としては過去最高の売り越し額となっている。

また、銀行・信託銀行のうち、年金信託の保有比率が前年度に比べて0.5ポイント低下し、こちらも16年度以降では最大の低下幅となった。年金信託は、株価の上昇で保有株式を売却する動きがあったものと推測される。

なお、信託銀行以外の金融機関の状況をみると、生命保険会社及び損害保険会社が0.2ポイントの低下、都銀・地銀等が0.1ポイントの低下となり、この結果、生命保険会社、損害保険会社、都銀・地銀等の株式保有比率は昨年を引き続き過去最低を更新するとともに、金融機関全体でも前年度比1.4ポイント低下の28.0%と過去最低となった。

表8 信託銀行及び事業法人の株式売買状況

<年度>

年度	差引金額(億円)	
	信託銀行	事業法人
平20	61,515	10,672
21	△ 14,912	△ 5,224
22	3,884	△ 113
23	9,060	8,264
24	△ 23,874	3,896

(注) 投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)における各部門の買金額-売金額

<月間>

年月	差引金額(億円)	
	信託銀行	事業法人
平24.4	△ 1,228	271
5	838	999
6	3,904	△ 306
7	549	342
8	415	425
9	△ 216	△ 402
10	768	763
11	△ 473	344
12	△ 6,334	△ 1,124
25.1	△ 7,490	△ 207
2	△ 5,619	2,580
3	△ 8,988	209
24.4~25.3	△ 23,874	3,896

6. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有比率は、前年度比0.1ポイント上昇して21.7%と2年連続の上昇となったが、上昇幅はわずかなものとなった(表3、図2)。

投資部門別売買状況で事業法人の投資動向を見ると(表8)、24年度合計では3,896億円の買い越しと、こちらも2年連続の買い越しとなったが、買い越し幅は昨年を下回るものとなっており、こうした行動が保有比率が微増にとどまった一要因と推測される。

なお、自己名義分は、その多くが事業法人等にカウントされているが、24年度は13兆89億円(表3脚注)と、前年に比べて2兆4千億円の増加となり、JASDAQ(大阪証券取引所)上場会社を合算した平成21年度以降では最も多くなっている。

Ⅲ所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表9及び表10である。平成24年度における前年度からの変化について表9の持株比率増減の欄でみると、外国法人等が22.8%から24.3%へと1.5ポイント上昇する一方、個人・その他は29.5%から26.2%へと3.3ポイント低下した。これを市場価格ベースによる投資部門別株式保有比率の動きと比較すると、外国法人等はいずれも上昇し、個人・その他はいずれも低下しているが、外国法人等では保有比率の上昇幅が持株比率の上昇幅を上回るものとなる一方、個人・その他は持ち株比率の低下幅が保有比率の低下幅より大きくなっている。このことから、外国法人等は比較的単価の高い銘柄の持株を増加させた、ないしは保有する銘柄の株価が上昇し、個人・その他は比較的単価の低い銘柄を中心に持株を売却したといったことが推測される。

そのほかの部門では、事業法人等が22.5%から23.3%と0.8ポイント上昇、信託銀行が15.3%から15.7%へと0.4ポイント上昇、都銀・地銀等が2.7ポイントから2.9ポイントと0.2ポイントの上昇となっている。

表9 所有者別単元数・持株比率

年 度	平23		平24		増減[増減率]		持株比率増減
	会社数(社)	3,554	3,540	△ 14	△ 14	-	
	単元	%	単元	%	単元	%	ポイント
合 計	2,443,957,738	(100.0)	2,261,409,965	(100.0)	△182,547,773	[△ 7.5]	-
① 政府・地方公共団体	3,626,295	(0.1)	3,905,318	(0.2)	279,023	[7.7]	0.1
② 金融機関	559,337,009	(22.9)	537,225,471	(23.8)	△ 22,111,538	[△ 4.0]	0.9
a 都銀・地銀等	66,219,605	(2.7)	64,710,380	(2.9)	△ 1,509,225	[△ 2.3]	0.2
b 信託銀行	373,435,728	(15.3)	355,283,040	(15.7)	△ 18,152,688	[△ 4.9]	0.4
(a, bのうち投資信託)	82,717,039	(3.4)	82,806,803	(3.7)	89,764	[0.1]	0.3
(a+bのうち年金信託)注2	63,725,646	(2.6)	54,115,540	(2.4)	△ 9,610,106	[△ 15.1]	△ 0.2
c 生命保険会社	72,766,317	(3.0)	70,080,258	(3.1)	△ 2,686,059	[△ 3.7]	0.1
d 損害保険会社	29,719,531	(1.2)	27,375,474	(1.2)	△ 2,344,057	[△ 7.9]	0.0
e その他の金融機関	17,195,828	(0.7)	19,776,319	(0.9)	2,580,491	[15.0]	0.2
③ 証券会社	50,322,273	(2.1)	51,005,103	(2.3)	682,830	[1.4]	0.2
④ 事業法人等	550,778,255	(22.5)	526,257,993	(23.3)	△ 24,520,262	[△ 4.5]	0.8
⑤ 外国法人等	557,915,104	(22.8)	550,185,205	(24.3)	△ 7,729,899	[△ 1.4]	1.5
⑥ 個人・その他	721,978,802	(29.5)	592,830,875	(26.2)	△129,147,927	[△ 17.9]	△ 3.3

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカスタディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成24年度の自己名義株式は、52,896,443単元(構成比 2.34%)となっている。

表10 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方公共団体	金融機関	a. 都銀・地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険会社	d. 損害保険会社	e. その他の金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・その他
					投資信託	年金信託							
昭24	2.8	9.9	—	—	—	—	—	—	—	12.6	5.6	—	69.1
25	3.1	12.6	—	—	—	—	—	—	—	11.9	11.0	—	61.3
30	0.4	23.6	—	—	4.1	—	—	—	—	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	—	—	7.5	—	—	—	—	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	—	—	5.6	—	—	—	—	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	—	1.4	—	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*16	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*17	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*18	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
19	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
20	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
21	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
22	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
23	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
24	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	24.7(平19)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.1(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.0(平17)	0.9(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

- (注) 1. 昭和60年度以降は、単元数ベース、平成13年度から単元数ベース。平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
 2. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
 *平成17年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、平成16年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、平成16年度から18年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

IV所有単元数別分布状況

表11は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減をみると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ10万人（0.3%）増加し、また、「10～49」単元を所有する株主数が微増となる一方、それ以外の区分では株主数が減少となった。

また、各区分の構成比の増減をみると、「1～4単元」で0.2ポイント増加する一方、「5～9単元」において0.1ポイントの減少となっている。

「1～4単元」を保有する株主数の増加は、新規上場会社や、増資・売出しを行った会社などの効果が大きく、そのほか、株価の上昇による購入単価の上昇などで、新規に購入する場合の投資単元数が減少したことなども要因の一つと考えられる。

表11 所有単元数別株主数

年 度	平23	平24	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,554	3,540	△ 14	-
合 計 所有単元数	人 構成比% 47,184,211 (100.0)	人 構成比% 47,230,775 (100.0)	人 % 46,564 [0.1]	ポ イ ント -
1～ 4単元	31,583,627 (66.9)	31,692,504 (67.1)	108,877 [0.3]	0.2
5～ 9単元	5,246,571 (11.1)	5,195,787 (11.0)	△ 50,784 [△ 1.0]	△0.1
10～ 49単元	8,321,469 (17.6)	8,325,841 (17.6)	4,372 [0.1]	0.0
50～ 99単元	946,049 (2.0)	943,864 (2.0)	△ 2,185 [△ 0.2]	0.0
100～ 499単元	832,884 (1.8)	827,108 (1.8)	△ 5,776 [△ 0.7]	0.0
500～ 999単元	101,858 (0.2)	99,123 (0.2)	△ 2,735 [△ 2.7]	0.0
1,000～4,999単元	108,066 (0.2)	104,511 (0.2)	△ 3,555 [△ 3.3]	0.0
5,000単元以上	43,687 (0.1)	42,037 (0.1)	△ 1,650 [△ 3.8]	0.0

V 地方別分布状況

表12・13は、株主の居住地で分類したデータであり、表12は地方別の株主数、表13は地方別に保有している株式について、平成25年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比において、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順番で3つの地方の数値がそれ以外の地方に比べ大きくなっており、特に大企業の本社が首都圏に集中していることから、保有金額については、全体の半数以上を関東地方が占めている状況は24年度調査においても変わっていない。

また、海外については、株主数については構成比で0.7%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、機関投資家など、1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については、関東地方に次ぐ大きな数値となっている。投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりであるが、状況としてはほぼ同様の動きとなっており、構成比は平成23年度に比べ1.8ポイント上昇している。

(注4) 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表12 地方別分布状況（株主数）

年 度	平23	平24	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,554	3,540	△ 14	－
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
地方区分	47,184,211 (100.0)	47,230,775 (100.0)	46,564 [0.1]	－
北 海 道	724,031 (1.5)	733,101 (1.6)	9,070 [1.3]	0.1
東 北	1,310,417 (2.8)	1,330,446 (2.8)	20,029 [1.5]	0.0
関 東	19,424,854 (41.2)	19,451,323 (41.2)	26,469 [0.1]	0.0
中 部	8,487,642 (18.0)	8,493,251 (18.0)	5,609 [0.1]	0.0
近 畿	10,974,489 (23.3)	10,933,409 (23.1)	△ 41,080 [△ 0.4]	△0.2
中 国	2,286,212 (4.8)	2,295,869 (4.9)	9,657 [0.4]	0.1
四 国	1,264,029 (2.7)	1,261,829 (2.7)	△ 2,200 [△ 0.2]	0.0
九 州	2,421,364 (5.1)	2,422,703 (5.1)	1,339 [0.1]	0.0
海 外	291,173 (0.6)	308,844 (0.7)	17,671 [6.1]	0.1

表13 地方別分布状況（保有金額）

年 度	平23	平24	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,554	3,540	△ 14	－
合 計	億円 構成比%	億円 構成比%	億円 %	ポ イ ント
地方区分	3,083,108 (100.0)	3,784,159 (100.0)	701,051 [22.7]	－
北 海 道	12,212 (0.4)	14,425 (0.4)	2,213 [18.1]	0.0
東 北	19,699 (0.6)	22,848 (0.6)	3,149 [16.0]	0.0
関 東	1,657,114 (53.7)	1,983,593 (52.4)	326,479 [19.7]	△1.3
中 部	225,461 (7.3)	278,749 (7.4)	53,288 [23.6]	0.1
近 畿	257,307 (8.3)	299,223 (7.9)	41,916 [16.3]	△0.4
中 国	38,755 (1.3)	46,374 (1.2)	7,619 [19.7]	△0.1
四 国	29,491 (1.0)	33,946 (0.9)	4,455 [15.1]	△0.1
九 州	39,735 (1.3)	48,885 (1.3)	9,150 [23.0]	0.0
海 外	803,330 (26.1)	1,056,112 (27.9)	252,782 [31.5]	1.8

VI単元株・単元未満株状況

表14・15は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、平成24年度の総株主数は前年度に比べ2万人増加して5,322万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数については、前年度に比べ10万人（0.3%）増加して4,209万人となる一方、「未満株あり株主」数が、同6万人（1.2%）減少の513万人と対照的な動きとなっている。これは、新規上場会社や増資・売出し等の効果により「単元株のみ株主」数が増加する一方、過去の株式交換、株式分割により「未満株あり株主」を有する企業において、単元未満株式の買い増し等により「未満株あり株主」から外れる動きもあったことなどが要因となっていると考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数は前年度比2.8億株（0.7%）減少の4,021億株となったほか、「単元株のみ株主」の所有株式数も6.4億株（2.6%）減少して2,397億株となった。

表14 単元・単元未満株主数

年 度	平23		平24		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,554		3,540		△ 14		—
項 目							
	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
総株主数	53,199,529	100.0	53,220,365	100.0	20,836	[0.0]	—
(1) 「単元株のみ株主」数	41,985,361	78.9	42,094,293	79.1	108,932	[0.3]	0.2
(2) 「未満株あり株主」数	5,198,850	9.8	5,136,482	9.7	△ 62,368	[△ 1.2]	△0.1
(3) 「未満株のみ株主」数	6,015,318	11.3	5,989,590	11.3	△ 25,728	[△ 0.4]	0.0
(1)+(2) 単元株所有株主数	47,184,211	88.7	47,230,775	88.7	46,564	[0.1]	0.0
(2)+(3) 未満株所有株主数	11,214,168	21.1	11,126,072	20.9	△ 88,096	[△ 0.8]	△0.2

表15 単元・単元未満株式数

年 度	平23		平24		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,554		3,540		△ 14		—
項 目							
	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポイント
総株式数	405,031,799	100.0	402,162,565	100.0	△ 2,869,234	[△ 0.7]	—
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	246,221,910	60.8	239,738,226	59.6	△ 6,483,684	[△ 2.6]	△1.2
(2) 「未満株あり株主」所有株式数	158,117,857	39.0	161,730,818	40.2	3,612,960	[2.3]	1.2
(3) (2)のうち単元部分	157,399,554	38.9	160,998,833	40.0	3,599,279	[2.3]	1.1
(4) (2)のうち単元未満部分	718,303	0.2	731,984	0.2	13,680	[1.9]	0.0
(5) 「未満株のみ株主」所有株式数	692,031	0.2	693,521	0.2	1,489	[0.2]	0.0
(1)+(3) 単元株合計株式数	403,621,465	99.7	400,737,060	99.6	△ 2,884,404	[△ 0.7]	△0.1
(4)+(5) 未満株合計株式数	1,410,334	0.3	1,425,505	0.4	15,170	[1.1]	0.1

Ⅶ終わりに

平成24年度の株式市場は、11月以降、政権交代後の金融緩和期待や円安の進行などから上昇に転じ、期末のTOPIXは前年度比21.1%の上昇と、3年ぶりの上昇となった。これまでみてきたように24年度調査では、外国法人等の株式保有比率が上昇する一方、信託銀行をはじめとする国内金融機関が低下する結果となった。一方、個人株主については、保有比率こそ3年振りに前年度比マイナスとなったものの、延べ人数ベースながら個人株主数は過去最高を更新したほか、インターネット取引口座数も引き続き増加している。こうした状況からすると、インターネット取引を中心として、新たに市場に参入してきた個人投資家も存在したことが推察される結果となっている。

25年度に入ると、積極的な金融緩和策などで株価が上昇する一方、米国の量的金融緩和縮小観測などから下落する局面もあり、やや安定を欠く動きとなっている。この間、投資部門別株式売買状況をみると、個人の株式取引の割合が増してきている。反対にウエイトを下げているのが海外投資家で、個人の割合が高まるにつれて海外投資家の比率が低下している。個人の売買代金も昨年と比べて増加しており、売買動向からすると個人の動きが広がりを見せている。市場におけるこうした傾向が今後も続くのかどうかについては全く不明であり、また、外国法人等の保有比率上昇と国内金融機関の低下という大きな流れが今後どう推移するのか、内外の政策の方向性が不透明な中では先の見えにくい状況となっているが、今後の動きを注意深く見守って行くこととしたい。引き続き投資部門別株式売買状況の推移など株式市場の動向を注視していただくとともに、来年度調査結果についても関心をお寄せいただければ幸甚である。